

平成 28 年熊本地震の被災企業の復旧・事業継続に関するヒアリング（第 3 回）を行いました（2017/3/27）

テーマ：熊本地震、企業、事業継続

場所：ジェイウォーター（熊本県南阿蘇村）、重光産業（熊本県菊陽町）

2017 年 3 月 27 日（月）に、当研究所の丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野）と寅屋敷哲也助教（同分野）が、平成 28 年熊本地震の被災企業の事業継続に関する現地ヒアリング調査を実施しました。この調査は、内閣府（防災担当）の熊本地震における企業の事業継続に関する調査に協力し、その一環として、同調査の受託者の(株)東京商工リサーチとともに実施したものです。

今回は、南阿蘇村及び菊陽町の方面を訪問し、復旧の道路工事等が盛んに行われている状況を確認しました。熊本市から阿蘇方面は、国道 57 号線が使用できず、う回ルートを経る必要がありますが、渋滞が発生しており、この経路を通る通勤者にとってもいまだに負担となっていることがヒアリングで確認できました。トンネル工事などにより抜本的な解決が図られるまでにはまだ時間がかかるとのことでした。

また、現地では、地震発生前から人手不足気味でしたが、震災後も、企業にとって人手不足が大きな課題となっており、この点は、東日本大震災と共通する様相であることもわかりました。

企業訪問としては、飲料水等の開発・製造・販売を行っているジェイウォーター株式会社、そして、ラーメン等の製造・店舗展開を行っている重光産業株式会社を訪問しました。両社とも早期復旧を実現した企業であり、震災後に社会貢献も実施され、現在も震災の影響は残っているものの、震災を踏まえた新たな展開を力強く行っておられました。

熊本地震の被災企業調査は、同研究分野では、昨年 10 月、今年 2 月に続いて今回が 3 回目であり、総計 10 社を訪問し、また、公的主体からもお話を伺って、様々な業種での事業継続・復旧の教訓を聴取することができました。東日本大震災の地震対応の教訓が活かした企業もありましたが、多くの企業は大地震の発生を想定していませんでした。しかし、経営者の迅速な判断や社員の努力により、事業継続や迅速な復旧が果たされた企業もあったことから、当研究分野としても、今後の事業継続計画（BCP）の普及・改善の研究や活動に活かしていく所存です。



阿蘇地方における道路の寸断状況



重光産業の本社工場